

2011年4月22日

日本郵政株式会社

郵便事業株式会社

郵便局株式会社

株式会社 ゆうちょ銀行

株式会社 かんぽ生命保険

震災募金「黄色いポスト募金」の第1次配分について

東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）による被災者の皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

日本郵政グループ¹では、社員有志による日本郵政募金会²の活動である「黄色いポスト募金」を支援するため、全国の郵便局など日本郵政グループの約2万4千の店舗³に、東日本大震災による被災者支援の募金箱を設置しています。

このたび、日本郵政募金会から、「黄色いポスト募金」の第1次配分を、下記のとおり行う旨の連絡を受けましたので、お知らせします。

記

1 配分額

1億4千万円

2 送金先

東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）により被災した市町村について、被災状況^アに基づき配分計算を行った結果、一定額（10万円）以上となった74市町村（7県^イ）。

岩手県では陸前高田市、宮古市、釜石市など、宮城県では石巻市、東松島市、南三陸町など、福島県では南相馬市、浪江町、富岡町などです。

ア 死亡者数、行方不明者数、全壊・半壊戸数、原発避難区域等の世帯数

イ 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県

3 送金日

2011年4月25日（月）以降、準備でき次第

参考1 黄色いポスト募金の受付は、5月31日（火）まで。

参考2 今回の配分計算の結果、一定額（10万円）未満の市町村については、次回配分の際に一括して送金します。

以上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

日本郵政株式会社

経営企画部門広報部（報道担当）

電話：（直通）03-3504-4162

（FAX）03-3504-0265

【報道関係以外の方のお問い合わせ先】

日本郵政株式会社

経営企画部門広報部（CSR担当）

電話：（直通）03-3504-4030

1 日本郵政グループ5社

日本郵政株式会社	(取締役 兼 代表執行役社長 齋藤 次郎)
郵便局株式会社	(代表取締役 会長 古川 洽次)
郵便事業株式会社	(代表取締役 社長 鍋倉 眞一)
株式会社ゆうちょ銀行	(取締役 兼 代表執行役社長 井澤 吉幸)
株式会社かんぽ生命保険	(取締役 兼 代表執行役会長 進藤 丈介)

2 日本郵政募金会の概要

(1) 日本郵政募金会とは

日本郵政グループ5社の社員有志により、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）の被災者支援のための募金活動を行うことを目的として、3月16日に設立した任意団体です。募金会の代表は、片野 健一（日本郵政株式会社広報部CSR担当部長）です。

(2) 日本郵政募金会の活動内容

ア 黄色いポスト募金

郵便局の窓口をはじめ日本郵政グループの全国約2万4千の店舗に設置する募金箱を調製・送付し、募金を集計し、東日本大震災の被災者支援を行う団体に寄贈します。

イ 募金箱の形状

郵便局等により次のいずれかを予定しています。

なお、準備が整うまでは、適宜の容器を使用した募金箱となる場合があります。

図1：黄色いポスト型の募金箱



図2：黄色いポストのイラストの募金箱



ウ 募金期間

平成23年3月22日（火）～平成23年5月31日（火）

(3) 日本郵政グループの支援内容

郵便局等の窓口には、日本郵政募金会の募金箱を設置します。また、日本郵政株式会社は、日本郵政募金会の活動費用の一部を支援します。

3 日本郵政グループの店舗

震災により窓口を休止している郵便局等があるため、募金箱を設置する店舗は2万4千程度と予想されます。

参考：22年3月末現在の店舗数

郵便局（簡易郵便局を含みます。）	24,280局
郵便事業会社の支店	1,091支店
ゆうちょ銀行の店舗	233店
かんぽ生命の支店	80支店
通信病院	14病院
かんぽの宿	71施設
計	25,769店舗